

**=戦後の歴史を正す=**  
**ユダヤ世界支配へ！**

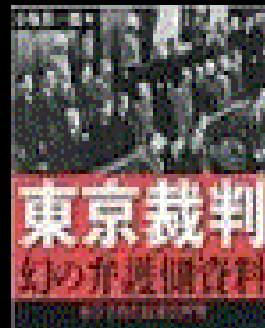


**自虐史観を払拭し、日本人のアイデンティティを取り戻す。**

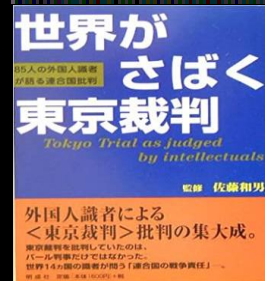
**東京裁判は  
間違っている。  
パール判事**



**ザ・ロスチャイルド** 近現代史研究家 林千勝 著  
経営科学出版



**「東京裁判 幻の弁護資料  
却下された日本の弁明」**  
東大名誉教授 小堀敬一郎 編  
ちくま学芸文庫



**「世界が裁く東京裁判」**  
青山学院大学教授佐藤和男 編  
明成社

# =戦後レジームの脱却= ユダヤ世界支配！

前編

# ソ連誕生、 米の社会、 主義化、日 米・世界大 戦の勃発。

自虐史観を払拭し、日本人の  
アイデンティティを取り戻す。

東京裁判は  
間違っている。  
パール判事



ザ・ロスチャイルド 近現代史研究家 林千勝 著  
経営科学出版



「東京裁判 幻の弁護資料  
却下された日本の弁明」  
東大名誉教授 小堀敬一郎 編  
ちくま学芸文庫

「世界が裁く東京裁判」  
青山学院大学教授佐藤和男 編  
明成社

=戦後レジームの脱却=

前編

ユダヤ世界支配！

ソ連の誕生、米の社会主義化、日米・世界大戦の勃発。

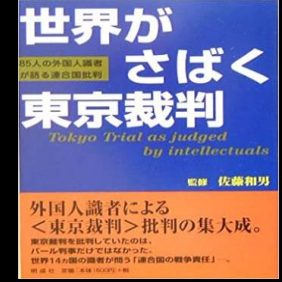
自虐史観を払拭し、日本人のアイデンティティを取り戻す。

東京裁判は間違っている。パール判事

ザ・ロスチャイルド 近現代史研究家 林千勝 著 経営科学出版



「東京裁判 幻の弁護資料 却下された日本の弁明」 東大名誉教授 小堀敬一郎 編 ちくま学芸文庫



「世界が裁く東京裁判」 青山学院大学教授佐藤和男 編 明成社

# 英の植民地獲得の先兵、米の社会主義化、日米を戦わせ联合国体制を構築した。

1849年マルクス共産党宣言

グレートリセット/ニューワールドオーダー

ユダヤの世界支配/ロスチャイルド家

ダボス会議、CFR・CSIS/三極委員会

1917年ロシア ユダヤ人による  
共産革命 レーニン・スターリン  
プーチン、ウクライナ

1789年仏革命 自由・平等・友愛

アヘン戦争/ジャーディン・マセソン  
商会・サッスーン財閥、浙江財閥  
国民党蒋介石/中国共産党毛沢東

明治維新  
近衛内閣

第一・二次世界大戦

1776年米合衆国独立、1861年  
南北戦争、1913年連邦準備銀  
行、1929年世界恐慌、ウイルソ  
ン・ルーズベルト政権の社会主義、  
ロックフェラーの容共戦略

大英帝国イングリランド  
銀行・東インド会社

国際金融資本シフ  
家・バルーク家・カー  
ン家・ウォーバーグ家

戦後レジームの構築

国際連合 (United Nations)

①1780年代マイヤーはヴィルヘルム9世の庇護下、フランクフルトで金融業を営む。息子5人はロンドン、パリ等で事業を連携し展開。②3男ネイサンはワーテルローの戦いの情報をいち早く入手、暴落した債権を底値で買い占め高値で売り抜け巨万の利益、シティ及びイングランド銀行を支配。植民地獲得の戦費を引き受け、印度・中国を結び三角貿易(アヘン等)を仕切る。明治維新に関与。③マルクス共産党宣言、ロシア革命、中国共産党支援。④南北戦争で武器を両軍に売却、FRBを設立、ウイルソン・ルーズベルト政権下ソ連の赤化工作、1929年世界恐慌勃発、独を復興、ニューデール政策、対独・対日戦を仕掛ける。⑤近衛内閣はソ連、中共、ルーズベルトと謀り敗戦革命を企図。⑥日本はポツダム宣言を受諾、休戦協定を結び、敗戦する。GHQにより戦後レジームの構築。

# =戦後レジームの脱却= ユダヤ世界支配！

後編

# 戦後体制 の構築、中 共の巨大 化、新 秩序。

自虐史観を払拭し、日本人の  
アイデンティティを取り戻す。

東京裁判は  
間違っている。  
パール判事



ザ・ロスチャイルド 近現代史研究家 林千勝 著  
経営科学出版



「東京裁判 幻の弁護資料  
却下された日本の弁明」  
東大名誉教授 小堀敬一郎 編  
ちくま学芸文庫

「世界が裁く東京裁判」  
青山学院大学教授佐藤和男 編  
明成社

=戦後レジームの脱却=

後編

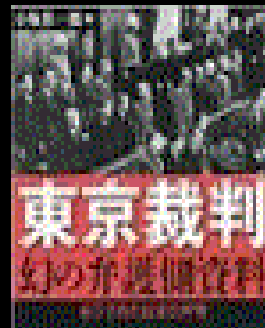
ユダヤ世界支配！

戦後体制  
の構築、中  
共の巨大  
化、新  
秩序。

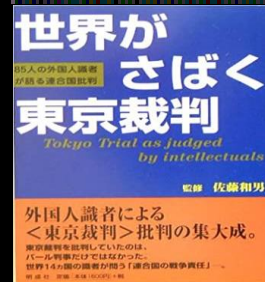
自虐史観を払拭し、日本人の  
アイデンティティを取り戻す。

東京裁判は  
間違っている。  
パール判事

ザ・ロスチャイルド 近現代史研究家 林千勝 著  
経営科学出版

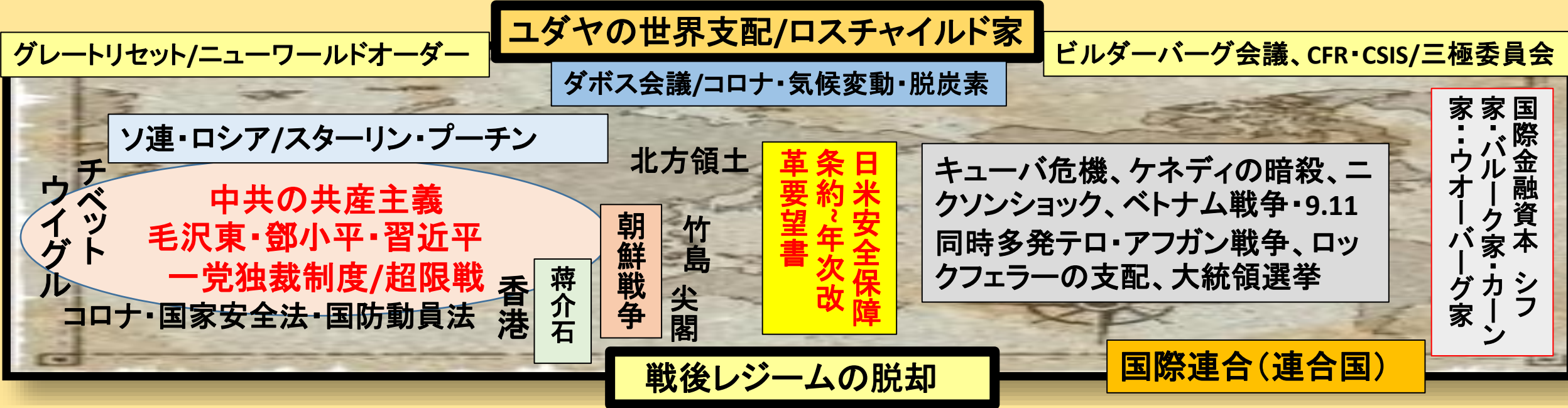


「東京裁判 幻の弁護資料  
却下された日本の弁明」  
東大名誉教授 小堀敬一郎 編  
ちくま学芸文庫



「世界が裁く東京裁判」  
青山学院大学教授佐藤和男 編  
明成社

# GHQの占領政策、東京裁判、対日講和条約、米ソ冷戦、米中対立、新世界秩序。



- ①戦後GHQ「極東国際軍事裁判」(東京裁判)による自虐史観を洗脳される。中国・朝鮮を侵略した。悪逆非道、戦犯である。被害を謝罪しなければならない。自存・自衛などの日本人のアイデンティティの崩壊。
- ②占領政策により、政界の混乱、言論の統制・検閲、財閥解体、公職・教職追放、日教組・労働組合、マスコミなど容共主義が蔓延し、敗戦利得者が支配する。日米安全保障条約/年次改革要望書
- ③国連など国際機関は、マイノリティの権利を強調し、民族の差別や人権、ヘイト、多文化共生などを日本に人権問題として勧告する反面、中共や朝鮮の反日・侮日教育、チベット・ウイグル・内モンゴル・香港の人権など。
- ④ 1960年以降米の金融・司法・行政・マスコミを支配したユダヤ勢力などのディープステートはグローバリズムをすすめて、ダボス会議、ニューワールドオーダーをとおし、グレートリセットを陰謀する。

東京裁判の反証  
責任は東條に  
あらず。真珠湾  
を仕掛けたル  
ズベルトにある。



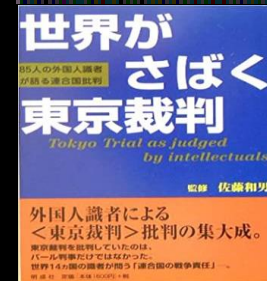
東京裁判は  
間違っている。  
パール判事

戦犯裁判の錯誤

ハンキー卿  
経営科学出版



「東京裁判 幻の弁護資料  
却下された日本の弁明」  
東大名誉教授 小堀敬一郎 編  
ちくま学芸文庫



「世界が裁く東京裁判」  
青山学院大学教授佐藤和男 編  
明成社



=戦後の歴史を正す=

と東京裁判の反証

責任は東條  
にあらず。  
真珠湾攻撃  
を仕掛けた  
ルーズベルト  
にある。

自虐史観を払拭し、日本人の  
アイデンティティを取り戻す。

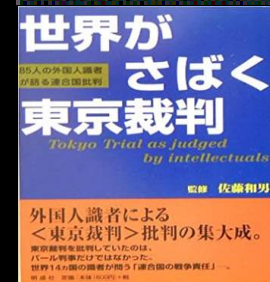
東京裁判は  
間違っている。  
パール判事

戦犯裁判の錯誤

ハンキー卿  
経営科学出版



「東京裁判 幻の弁護資料  
却下された日本の弁明」  
東大名誉教授 小堀敬一郎 編  
ちくま学芸文庫



「世界が裁く東京裁判」  
青山学院大学教授佐藤和男 編  
明成社

# 東京裁判の反証 裁かれるは東條被告ではなく、ルーズベルトである。

- ①ルーズベルトの日米通商航海条約破棄、ABCD包囲網、石油禁輸の経済封鎖、並びに中国蒋介石に軍事援助や義勇航空隊派遣し日本軍と交戦する等は侵略である。パリ不戦条約(1928年)では経済封鎖を侵略と同等、自衛権は自国だけでなく海外の植民地・権益も含むとした。近衛内閣、ルーズベルト政権の容共主義者は日米を戦わせ敗戦革命を企図。
- ②東京裁判は占領軍の一過性の軍事裁判「行政命令」、司法裁判にあらず。パール判事などが指摘 A級犯罪の平和に対する罪(共同謀議罪)罪刑法定主義に反し、遡及法。近代刑法に違反。大西洋憲章(1941年)、カサブランカ会談(1943年)、ポツダム宣言で、ルーズベルトが主導し、**無条件降伏と戦犯裁判**を決定した。
- ③昭和天皇の開戦・終戦の詔勅 英米に対し自存・自衛、東亞解放にのため開戦、終戦する。
- ④マッカーサー連合軍最高司令官の証言 1951年5月3日米国上院軍事外交合同委員会にて日本が戦争に突入した目的は大部分自衛のため。また、中国を巨大化させたのを黙認したことで今後100年でその代償を払わされるであろう。(ニューヨーク・タイムス)
- ⑤世界の歴史学者、裁判官、政治家、知識人合計85名は東京裁判を批判した。しかし、日本国民はGHQの自虐史観に洗脳されてしまう。※「**ハーグ陸戦条約(1907年)第3款43条** 占領地の法律や文化を極力尊重すること」に抵触。

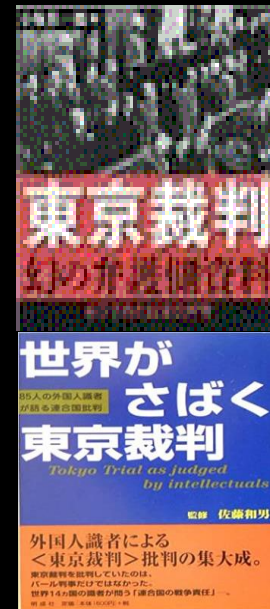
戦後レジーム  
占領政策、敗戦  
利得者の誕生。  
中国強大ニユダ  
ヤ世界支配へ。



東京裁判は  
間違っている。  
パール判事

日本国紀

百田尚樹  
幻冬舎



「東京裁判 幻の弁護資料  
却下された日本の弁明」  
東大名誉教授 小堀敬一郎 編  
ちくま学芸文庫

「世界が裁く東京裁判」  
青山学院大学教授佐藤和男 編  
明成社

=戦後の歴史を正す=  
戦後レジームの構築

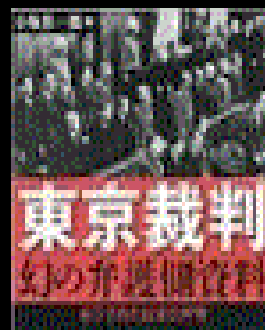
占領政策、  
敗戦利得者  
誕生。中国  
強大・ユダヤ  
世界支配へ。

自虐史観を払拭し、日本人の  
アイデンティティを取り戻す。

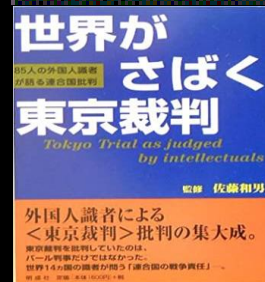
東京裁判は  
間違っている。  
パール判事

日本国紀

百田尚樹  
幻冬舎



「東京裁判 幻の弁護資料  
却下された日本の弁明」  
東大名誉教授 小堀敬一郎 編  
ちくま学芸文庫



「世界が裁く東京裁判」  
青山学院大学教授佐藤和男 編  
明成社



ロスチャイルド家（ロートシルト家）の紋章。この紋章は1822年にオーストリア政府（[ハプスブルク家](#)）より、男爵の称号とともに授けられた。盾の中には5本の矢を持った手が描かれ、創始者の5人の息子が築いた5つの家系を象徴している。盾の下には、ロスチャイルド家の家訓であるConcordia, Integritas, Industria（調和、誠実、勤勉）という銘が刻まれている。[\[12\]](#)

# 戦後の歴史を正す 中国共産党の脅威

超限戦を仕掛け、侵略し世界の覇権を狙う！

グレートリセット

ユダヤの世界支配/ロスチャイルド家

ダボス会議

グローバリズム

国際金融資本

ウイグル・モンゴル  
チベット

中国の共産主義  
一党独裁/超限戦

香港

北方領土

竹島  
尖閣

日本

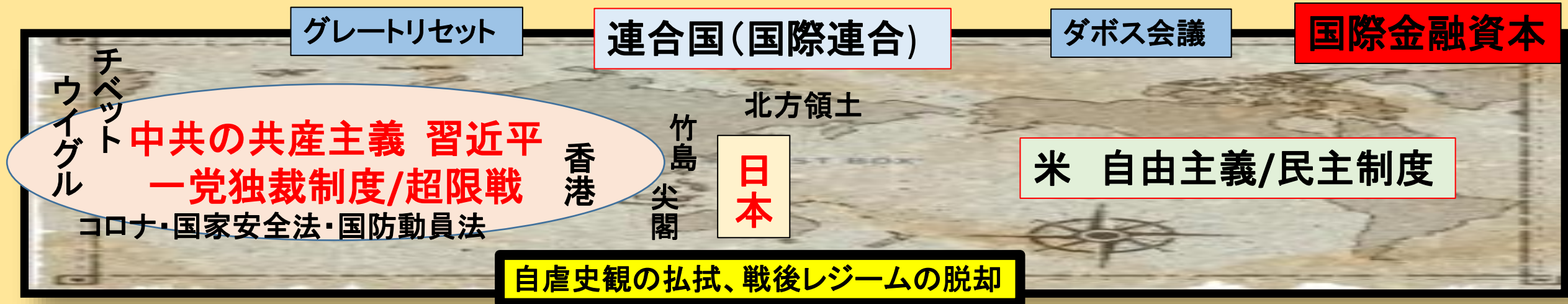
米 自由主義/  
民主制度

コロナ・国家安全法・国防動員法

自虐史観の払拭、戦後レジームの脱却

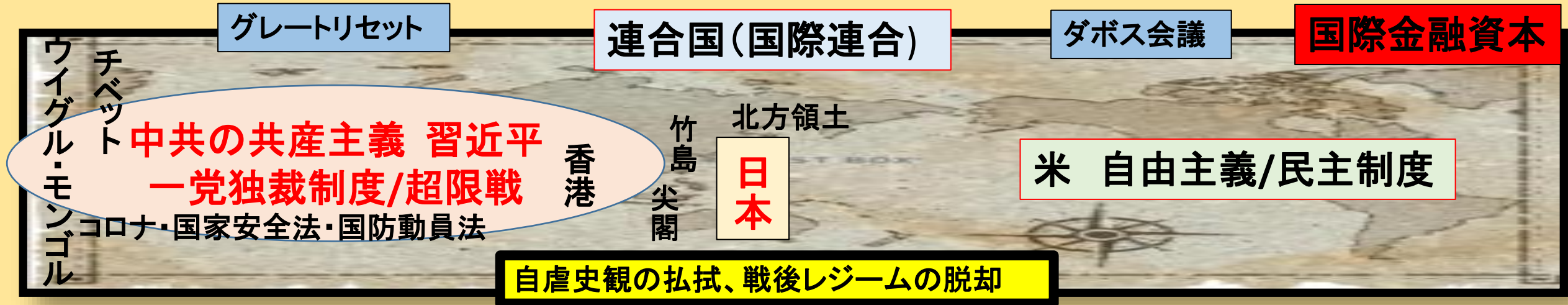
国際連合(連合)

# 中共は建国100年後 米に代わり、 軍事超大国として、世界の覇権を握る。



- 資本主義国は植民地を求め帝国主義に移行⇒ブルジョワなど資産階級による民主主義革命⇒階級闘争の結果プロレタリアによる革命⇒プロレタリア独裁による統制⇒無階級社会、国家・国境消滅を目指す
- 第二次大戦後 ソ連コミンテルンの支援を受け支那大陸を統一。中国国民党を台湾に追放。1949年中華人民共和国建国。1964年訪中の社会党佐々木委員長に毛沢東は「日本軍なしには我々が権力を奪取することは不可能であった」と感謝した。
- 1950年勃発の朝鮮戦争に北朝鮮金日成の要請で人民解放軍の義勇兵100万が参戦。国連派遣軍と交戦し、韓国を侵略した敵国を国際連合に加盟、中華民国を国連から追放し、安保理事国にすると国連は墮落した。
- 革命の輸出：インドネシア共産党のクーデター9・30で85万人死亡、カンボジアではポルポト派による大虐殺300万人、ベトナムでは中越戦争を起こした。日本では1960年の安保闘争、成田闘争を支援。
- 国内では1960年大躍進政策で2千万～3千万人が餓死、1960年後半文化大革命で1000万人が迫害で死亡。チベット侵略、ダライ・ラマ亡命。ウイグル、内モンゴル自治領。1989年民主化を求める学生に解放軍が鎮圧した天安門事件。
- 鄧小平時代には欧米日が社会の民主化を期待して資本・技術を移転した結果、世界の生産拠点として飛躍的に発展した。

# 中共は建国100年後 米に代わり、 軍事超大国として、世界の覇権を握る。



- 中国共産党の国防方針は強軍目標の実現に向け「積極防衛」の戦略方針を貫徹すること、国家の主権、安全、発展の利益を断固として擁護すること、並びに中華民族の偉大なる復興という「中国の夢」を実現するため強固な保障を提供すること。
- 軍事予算は2019年約20兆2,279億円。ミサイル増強すすめる中共軍は**日本全土を射程に収める中距離ミサイルを2,000発ほど持つ**。弾道ミサイルや巡航ミサイルに加えて、極超音速滑空ミサイル『DF17』を併用することで、指揮統制システム、通信システム、滑走路、センサー、艦艇といった重要な軍事施設を瞬時に破壊することができる。
- 中国は、軍事や戦争に関して、物理的手段のみならず、非物理的手段も重視しているとみられ、「三戦」と呼ばれる「輿論(よろん)戦」、「心理戦」及び「法律戦」を軍の政治工作の項目としているほか、軍事闘争を政治、外交、経済、文化、法律などの分野の闘争と密接に呼応。積極防衛における「局地戦」を進める。胡錦濤時代の「情報下戦争」から習近平時代の「智能化戦争」に。サイバー戦争・電磁波戦争・宇宙戦争など戦争の概念を変える。周辺国に対し華夷秩序による属国化・植民地化。
- 日本の対応「敵基地攻撃」は自衛の範囲に含まれると定義されてきた。都市部や人口密集地などを標的とするのではなく、相手の軍事力を標的とする行動であれば、現行憲法下でも一定の制約の下で認められている。



# 戦後の歴史を正す 恩をあだで返す韓

賠償金、竹島侵略、慰安婦・徴用工で反日繰り返す。

グレートリセット

国際連合(連合)

ダボス会議

グローバリズム

国際金融資本

チベット  
ウイグル・モンゴル

中国の共産主義  
一党独裁/超限戦

北朝鮮・韓国

北方領土

竹島  
尖閣

日本

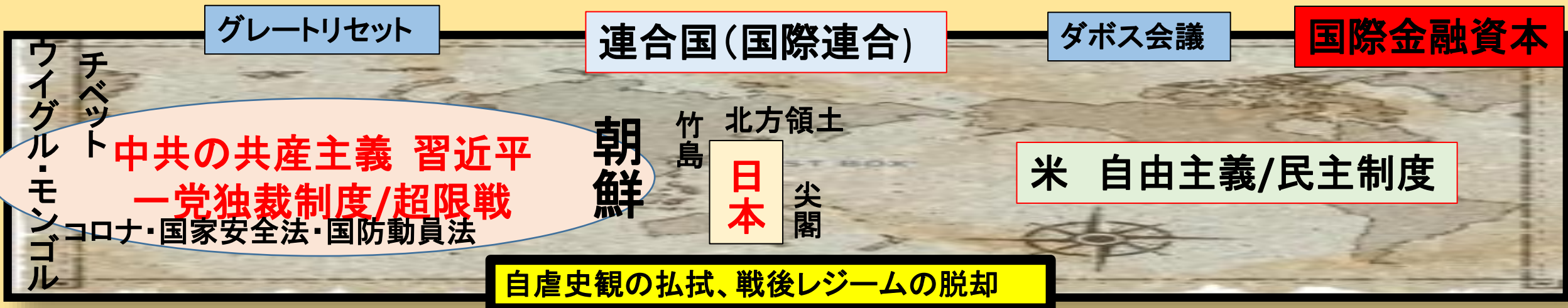
米 自由主義/  
民主制度

コロナ・国家安全法・国防動員法

自虐史観の払拭、戦後レジームの脱却

# 恩をあだで返す民族

竹島侵略、植民地支配、慰安婦・徴用工など反日を煽り、日本は謝罪し巻き込まれる



- 1965年日韓基本条約・請求権協定の締結以降
- 教科書検定における近隣諸国条項
- 慰安婦の強制連行の捏造
- 徴用工問題の欺瞞